

富加町第7次行財政改革

実施計画書/進捗管理表

令和2年度～令和6年度

令和2年3月

富加町

はじめに

富加町第7次行財政改革実施計画書/進捗管理表とは、富加町第7次行財政改革大綱に掲げる基本方針を着実に推進するため、重点的に取り組む改革事項に対しその具体的施策を定めたものです。

具体的には、事業名、取り組み内容、期待できる効果などを記載し、指標化できるものについては、成果指標としてその目標値を設定しています。

また、この実施計画書の進捗管理は、計画策定（Plan）→実施・実行（Do）→点検・検証（Check）→処置・改善（Action）のサイクルに基づき取り組みます。

推進体制は、担当課を中心に関係課と連携し、全庁的に推進していきます。

実施計画書/進捗管理表の見方について

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6
例) タウンミーティング等の実施回数	目標	5	6	7	8	9
	実績	4	5			
例) 意見箱の設置に向けた調査・検討	目標	調査・検討	設置	運用	運用	運用
	実績	調査・検討	設置			

指標化が可能なものについて「目標値」を明記しています。実績値を年度終了後に記入するとともに、下表のとおり進捗状況をPDCAサイクルで評価、検証した上で、次年度目標数値を見直します。

なお、新たな取り組みの導入を調査・検討する段階である年度には、数値ではなく「調査・検討」と記入するなど、数値による進捗管理ができない場合は適当な表現を用います。

年度	P：取り組み計画・目標	D・C：実施状況・目的達成状況	A 次年度に向けた改善等
R2	当該年度の取り組み計画・目標を記入	実施した結果、目標達成状況を記入（評価：3・2・1）	当該年度の実施状況を踏まえ、次年度への改善内容を記入
R3	以下、繰り返し	（評価：3・2・1）	

担当課毎に進捗状況を記入します。「D・C：実施状況・目的達成状況」覧中、（評価：3・2・1）には、3：達成できた、2：一部達成できた、1：達成できなかった に応じて評価します。

※ 進捗状況により、成果指標等に変更が必要な場合は、変更し、内容を明記していきます。

取り組み事業一覧

I 住民ニーズを意識した開かれた行政スタイル

No.	事業名	新規	担当課	内容	頁
1	タウンミーティング等による 広聴活動の拡充		総務課	タウンミーティングの対象者を拡大します。その他に意見募集を実施します。	4
2	女性委員の積極的登用		全課	審議会委員などに女性を積極的に登用します。	5

II 効率的な行政

No.	事業名	新規	担当課	内容	頁
1	わかりやすく効率的な組織の 構築		総務課	情勢に応じ、住民にとってわかりやすく、 利便性の高い組織の見直しを行います。	8
2	申請窓口等における手続きの 簡素化		全課	申請窓口等において、印鑑や添付書類を省略 するなど手続きを簡略化します。	9
3	県域統合型GISの活用	○	関係課	紙媒体による地図情報を県域統合型GIS を活用して管理・公表します。	12
4	ごみの分別・出し方の案内 の充実	○	産業環 境課	『家庭ゴミの分け方・出し方』の内容を見 直し、スマートフォンなどで簡単に分別方 法が検索できるサイトを構築します。	15
5	働き方改革と人材育成	○	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と子育てを両立する職員の支援 ・ 年休取得の奨励 ・ 職員研修の充実 	16 17 18

III 持続可能な健全財政の運営

No.	事業名	新規	担当課	内容	頁
1	費用対効果や事業の重要性を 考慮した予算編成		総務課	費用対効果や事業の重要性を精査した予算 編成を行い、限られた予算を有効活用しま す。	19
2	各種補助金、報奨金等の見直 しと団体の自立支援		関係課	存続意義、行政の関与、経費負担の在り方 等を検証し、見直します。	20
3	公共料金の見直し		全課	受益者負担や維持管理経費の視点から、公 料金の適正な見直しを行います。	23
4	コンビニ収納業務におけるキ ャッシュレス決済の導入	○	関係課	コンビニ収納業務においてキャッシュレス 決済の導入を検討します。	25

5	国・県等補助金の積極的な活用		全課	国や県等の補助制度を最大限活用し、財源確保に努めます。	27
6	町有財産の有効活用		総務課	未利用の町有地について、早期売却及び有効活用を推進します。	30
7	自主財源確保のための新たな事業の導入	○	関係課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税の導入 ・公共施設名称のネーミングライツ及び広告入り封筒の導入 	31 32

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	I 住民ニーズを意識した開かれた行政スタイル
事業名	1 タウンミーティング等による広聴活動の拡充
担当課	総務課
内容	タウンミーティングの対象者を拡大します。その他に意見募集を実施します。
効果	幅広い、世代の貴重な意見を取り入れ、行政運営の改善につなげることができる。
具体的な取組	・タウンミーティングの対象者を拡充 ・意見箱の設置

(単位：回)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
タウンミーティング等の実施回数 (R元年度実績値：4回)	目標	5	6	7	8	9
	実績					
意見箱の設置	目標	調査・検討	設置	—	—	—
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	I 住民ニーズを意識した開かれた行政スタイル
事業名	2 女性委員の積極的登用
担当課	全課
内容	富加町男女共同参画計画（平成26年3月）に基づき、各種審議会等委員などに女性を積極的に登用する。
効果	女性の意見を取り入れた計画の策定等ができる。
具体的な取組	各種審議会等の委員を選考する際、女性委員の割合が3割以上となるよう配慮する。

(単位：%)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
各種審議会等委員における女性の占める割合（R元年度実績値：20.2%）	目標	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	1 わかりやすく効率的な組織の構築
担当課	総務課
内容	住民ニーズや社会の動向を的確に見据え、住民にとってわかりやすく、利便性の高い組織を目指すための検証、見直しを行なう。
効果	社会情勢の変化への対応とともに、住民ニーズへの迅速な対応ができる。効率的・効果的な行政運営ができる。
具体的な取り組み	課長会議における組織体制の検証・見直し

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
課長会議における組織体制の検証と見直し	目標	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	2 申請窓口等における手続きの簡素化
担当課	全課
内容	申請窓口等において、印鑑や添付書類を省略するなど手続きを簡略化する
効果	申請者の負担が軽減できる。
具体的な取り組み	窓口等における申請手続きの簡略化による見直し

(単位：件)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新たに簡略化した手続きの数	目標	3	3	3	3	3
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	3 県域統合型GISの活用
担当課	関係課（総務課 産業環境課 建設課 福祉保健課 教育課）
内容	紙媒体による地図情報を県域統合型GISを活用して管理・公表する。
効果	生活に役立つ地図情報が広く住民の目に触れるようになる。地形図などの情報も統一され、更新や修正など地図の管理が容易となり、行政内部で管理すべき情報も全庁的に共有できる
具体的な取り組み	町の有益な地図情報を県域統合型GISを用いて管理し、必要に応じてHPでオープンデータとして掲載する。

(単位：件)

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6
県域統合型GISを活用した地図情報の数（R元年度実績値：0件）	目標	3	4	5	6	7
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	4 ごみの分別・出し方の案内の充実
担当課	産業環境課
内容	くらしのカレンダーで周知している『家庭ゴミの分け方・出し方』の内容を見直し、スマートフォンなどで簡単に分別方法が検索できるサイトを構築する
効果	適正な分別を促すことができる。
具体的な取り組み	ごみの分別・出し方検索サイトの導入を検討し、実施する。

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6
『家庭ゴミの分け方・出し方』の見直し	目標	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
	実績					
ごみの分別・出し方検索サイトの導入	目標	調査・検討	導入	—	—	—
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	5 働き方改革と人材育成
担当課	総務課
内容	仕事と子育てを両立する職員の支援
効果	仕事と子育てを両立する職員の負担を軽減する
具体的な取り組み	育児休暇から復帰した職員や就学前児童を持つ職員の負担を軽減する対策

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
子育て職員の負担を軽減する対策	目標	調査・検討	実施	実施	実施	実施
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	5 働き方改革と人材育成
担当課	総務課
内容	年休取得の奨励
効果	事務分掌や個人によって生じている取得率の差を解消する
具体的な取り組み	係ごとに毎月、取得計画表を作成するなど計画的に取得を促す。

(単位：日)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
年間取得平均日数 (R元年度実績値：9.3日)	目標	10	10.5	11	11.5	12
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ 効率的な行政
事業名	5 働き方改革と人材育成
担当課	総務課
内容	職員研修の充実
効果	専門研修・実務研修の受講によって高いスキルを習得することができる。
具体的な取り組み	職員研修において、より実務的な研修を職員が積極的に受講することを奨励する。

(単位：回)

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6
専門研修・実務研修の1人当り受講数（受講数／職員数） （R元年度実績値：2.72回）	目標	2.8	2.85	2.9	2.95	3.0
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	1 費用対効果や事業の重要性を考慮した予算編成
担当課	総務課
内容	費用対効果や事業の重要性を精査した予算編成を行い、限られた予算を有効活用する。
効果	効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業にシフトすることで、全体として住民サービスを確保することができる。
具体的な取り組み	新規事業等のヒアリングを行い、予算編成に活用する

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6
新規事業等ヒアリングの活用方法の見直し	目標	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	2 各種補助金、報奨金等の見直しと団体の自立支援
担当課	関係課（総務課、福祉保健課、産業環境課、建設課、教育課）
内容	存続意義、行政の関与、経費負担の在り方等を検証し、見直しを行う。
効果	その必要性や効果等を客観的な視点から評価することで、補助金等の適正かつ効率的な運用を行うことができる。
具体的な取り組み	補助金額及び対象者を見直し

(単位：件)

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6
年度毎に見直した補助金等の数	目標	2	2	2	2	2
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	3 公共料金の見直し
担当課	全課
内容	受益者負担や維持管理経費の視点から、公共料金の適正な見直しを行う。
効果	行政サービスの提供に必要なコストについて、そのサービスの公共性や受益性の度合いなどに応じた適正な割合を設置するなど、その適正化を図ることができる。
具体的な取り組み	関係する条例等の見直し

(単位：件)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
年度毎に見直した関係条例等の数	目標	8	8	8	8	8
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	4 コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の検討
担当課	関係課（住民課、建設課、教育課）
内容	コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の導入を検討する。
効果	住民の利便性向上を図ることができる。
具体的な取り組み	費用対効果の面からキャッシュレス決済導入に向けた検討をする

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の検討	目標	検討	検討	可否の決定	—	—
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	5 国・県等補助金の積極的な活用
担当課	全課
内容	国・県等の補助制度を最大限活用し、財源確保に努める。
効果	国・県等の補助制度を最大限活用することで、財源を確保し、財政の安定化を図ることができる。
具体的な取り組み	国・県等補助制度を最大限活用する

(単位：件)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新たに国・県等補助制度を活用した事業数	目標	1	1	1	1	1
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	6 町有財産の有効活用
担当課	総務課
内容	未利用の町有地について、早期売却及び有効活用を推進する。
効果	未利用の町有地を整理し、活用・売却の推進によって財政運営の安定化を図ることができる。
具体的な取り組み	土地の調査・整地及び公募・売却

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
町有地の公募開始に向けた土地の調査・整地	目標	調査	整地・公募	売却	売却	売却
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	7 自主財源確保のための新たな事業の導入
担当課	総務課
内容	・企業版ふるさと納税の導入
効果	財政の安定化を図ることができる。
具体的な取り組み	企業版ふるさと納税制度により、富加町の総合戦略事業に賛同する企業からの寄附を募集する。

(単位：件)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
企業版ふるさと納税累計寄附件数 (R元年度実績値：0)	目標	2	3	4	5	6
	実績					

第7次行財政改革 実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ 持続可能な健全財政の運営
事業名	7 自主財源確保のための新たな事業の導入
担当課	関係課（総務課、教育課）
内容	・公共施設名称のネーミングライツ導入 ・広告入り封筒の導入
効果	町の資産を民間事業者等に広告媒体として提供することで、財源の確保及び地域経済の活性化を図ることができる。
具体的な取り組み	ネーミングライツ及び広告入り封筒の導入に向けた調査・検討 富加町広告掲載要綱（平成23年告示第11号）要綱の見直し

(単位：件)

成果指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ネーミングライツ導入施設数 (R元年度実績値：0)	目標	調査・検討	1	1	1	1
	実績					
広告入り封筒の協賛企業数 (R元年度実績値：0)	目標	調査・検討	2	2	2	2
	実績					